

令和2年8月定例会 提案説明

(はじめに)

関西広域連合議会令和2年8月定例会の開会にあたり、議員の皆様にご敬意と感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスによる感染は、再び全国各地で拡大しており、関西圏域においても新規感染者が急増しています。

関西広域連合としましても、構成府県市とともに感染拡大防止対策に取り組んでまいりますので、議員の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご協力いただきますようお願いいたします。

提案理由の説明に先立ち、7月臨時会以降の主な取組をご報告します。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

第1は、新型コロナウイルス感染症への対応です。

関西が連携して効果的な災害対策を行うため策定した「関西防災・減災プラン(感染症対策編)」に基づき、対策に取り組んでいます。

これまでに8回開催している新型コロナウイルス感染症対策本部会議では、関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況や、各構成府県市での対応等の情報共有を図るとともに、広域的な医療連携や、府県民・事業者への統一メッセージ、国への適時適切な提案などを実施してきました。

関西圏域においては、5月下旬以降小康状態を保ってきましたが、6月中旬以降、新規感染者が再び増加し、急速な拡大の兆しが見られました。このため、7月22日の広域連合委員会では、第1波における検証を踏まえて、ターゲットを絞った対策を講じるなど、「次なる波」に向けた取組の方向性について申し合わせるとともに、このことを府県民や事業者の皆様へ呼びかける「関西・コロナ「次なる波」抑止宣言」を採択しました。

また、これまで継続して構成府県市の検査能力や医療体制等の情報共有を行うとともに、対策本部会議において申し合わせた医療資器材や検査、患者受入等について、各府県での対応が逼迫した場合に備えた広域的な医療連携に努めてきましたが、さらに、第1波における検査体制や保健所の体制、院内感染対策など、それぞれの構成府県市の経験や知見を集約し、今後の感染拡大に備えた方向性の確認を行いました。

現在の感染拡大は、都市部だけでなく、第1波では顕著な患者数の増加が見られなかった地域でも広がってきており、関西全域を対象とした対策や支援を行わなければなりません。構成府県市による連携を密にし、この局面を乗り越える所存です。

（「関西の元気回復に向けて」について）

第2は、関西の社会経済活動等の元気回復に向けた取組についてです。

関西広域連合では、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた関西の社会経済活動等の元気回復を目指して、今般、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」を取りまとめました。

新型コロナウイルス感染症を克服する社会の構築に向け、「次なる波に備えた取組」、「経済の再生・社会生活再建のための取組」、「観光・誘客の段階的促進」、「5Gなどの情報通信基盤整備とこれを活かした社会の構築」、「東京一極集中の是正、分権型社会の体制構築」の5つの視点を取組の基本とし、関西広域連合及び構成府県市が相協力して取り組むものです。

今後とも、国、経済界等とも連携を図りながら、関西全体で力を合わせ、新型コロナウイルス感染症後の社会の構築に取り組んでまいります。

（関西健康・医療創生会議について）

第3は、「関西健康・医療創生会議」による取組についてです。

「関西健康・医療創生会議」では、新型コロナウイルス感染症への対策を考えるため、オンラインによるシンポジウムをシリーズで開催しました。

7月17日に開催した第1回シンポジウムは、600人に参加いただき、最前線で新型コロナウイルス感染症対策にあたった方々から、第1波の際の医療や行政の現場における課題報告と今後への貴重な提言をいただきました。

8月18日の第2回シンポジウムでは、500人に参加いただき、第1回で得られた最新の科学的知見に基づき、新型コロナウイルスの感染を防ぎつつ、社会経済活動の発展を図るための方策を内容として活発な議論をいただきました。

「関西健康・医療創生会議」では、こうした取組を通じて、今後の感染拡大を見据え、引き続きこれまでの感染症対策の検証と感染拡大への対応策について検討を進めます。

（令和2年7月豪雨災害への対応）

第4は、令和2年7月豪雨災害への対応です。

7月3日からの梅雨前線の影響に伴う豪雨により、九州を中心に甚大な被害が発生しました。

犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りします。

関西広域連合では、発災直後の7月5日から現地に先遣隊2名を派遣し、災害時の相互応援協定を締結している九州地方知事会とも連携しながら被害状況の情報収集を行うなど対応にあたりました。引き続き、広域防災局にお

いて、被災地の状況を踏まえ、必要な情報収集及び連絡調整を行っています。

（広域観光・文化の振興）

第5は「新・関西観光・文化振興計画（仮称）」の策定についてです。

現行計画につきましては、令和3年度で期間が満了となることから、これまでの取組を検証し、新型コロナウイルスの影響など新たな社会経済情勢の変化等を踏まえた新たな計画を策定するため、各分野からの有識者等で構成する策定委員会を設置します。

現在、委員の選定に着手しており、秋以降に具体的な検討を進めます。

（広域スポーツの振興）

第6は、広域スポーツの振興についてです。

「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」については、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着くことを前提に、来年5月の開催を目指して準備を進めます。

新型コロナウイルス感染症対策には万全の体制を構築し、参加者が安全に安心して参加できる大会づくりを行うべく準備を進めます。

「コロナ禍であっても、再び共にスポーツができる喜びを体現する祭典」として、多くの方に参加していただけるよう、競技実施方法・交流の場など、大会のあり方について検討を進めています。

また、サイクルスポーツの普及に向け、昨年度作成した「関西広域サイクリングルート」について、快適なサイクリングをサポートできるよう、自転車専用のスマホアプリの配信を始めました。

（政府関係機関の移転）

第7は、政府関係機関の移転についてです。

現在、政府関係機関の移転が実現しているのは関西広域連合域内のみです。

政治、行政、経済等が集中する東京において、感染症の急速な拡大や大規模な自然災害等が発生しても、首都中枢機能が麻痺しないよう、国土の双眼構造を構築しなければなりません。

関西のポテンシャルを活かして、国の研究機関や政府関係機関等の関西への更なる移転促進に向けて、構成府県市等とともに取り組みを進めます。

（地方分権改革の推進）

第8は、地方分権改革の推進です。

本年度、国の提案募集制度を利用し、事務・権限の移譲を提案した10項目のうち、「専門職大学の設置認可等の一部移譲」など2項目について、内閣府と所管省庁との間で調整が行われましたが、所管省庁の第一次回答で「対応不可」とされました。この回答は提案の趣旨を適切に踏まえたものとなっ

ていないため、さらに、関西広域連合としての意見を提出し、国との協議を進めます。

一方で、現在の提案募集制度では、国と地方の役割分担を見直すような大胆な権限移譲にはなり得ません。このため、関西広域連合から地方分権改革の新たな推進手法として、第1に、「国と地方の協議の場における分科会の設置」、第2に、「特区のような方式による新たな権限移譲に関する枠組みの創設」、第3に、「国と地方が共同して課題解決を実証する仕組みの導入」について、引き続き提案してまいります。

（資格試験の実施について）

第9は、資格試験の実施です。

今年度の調理師、製菓衛生師試験を7月12日に10会場で実施し、8月21日に合格発表を行いました。調理師試験の受験者数は3,246名で、合格率は73.7%、製菓衛生師試験の受験者数は1,638名で合格率83.4%でした。

また、8月30日には登録販売者試験を8会場で実施する予定です。

新型コロナウイルス感染症対策として、試験会場における身体的距離の確保など受験者の安全に配慮しながら、円滑な実施に努めます。

（提出議案の説明）

これより、提出した議案について説明します。

まず、第9号議案「令和元年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件」です。令和元年度決算は、歳入24億7,516万3千円余、歳出24億594万6千円余で、歳入歳出差引残額は、6,921万7千円余です。

また、この決算について、先に監査委員の審査に付しましたところ、別添のとおり決算審査意見書の提出がありましたので、今回、関西広域連合議会に報告するものです。

次に、第10号議案「令和2年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件」です。歳入歳出それぞれ4,306万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を24億7,140万4千円とします。このたびの補正予算は、令和元年度決算に伴うもの、ドクターヘリ事業に係る令和元年度国庫補助金の一部返還に伴うもの及び新型コロナウイルス感染症の対策に伴うものです。

（おわりに）

以上で提出議案の説明といたします。議員の皆様におかれましては、よろしくご審議をいただきますようお願いいたします。